



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月9日

上場会社名 株式会社歯愛メディカル 上場取引所 東
 コード番号 3540 URL <https://ci-medical.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 清人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 三好 誠治 TEL 076-278-8802
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	20,963	2.7	2,325	△8.7	2,333	△10.4	1,528	△1.4
2021年12月期第2四半期	20,414	20.3	2,546	42.7	2,603	42.8	1,550	36.4

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 1,515百万円 (△2.7%) 2021年12月期第2四半期 1,557百万円 (33.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	152.85	—
2021年12月期第2四半期	155.02	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	23,565	17,210	73.0
2021年12月期	19,915	15,977	80.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 17,210百万円 2021年12月期 15,977百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	28.21	28.21
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,554	3.3	4,457	△1.5	4,466	△3.0	2,838	0.6	283.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 9 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 2 Q	10,000,000株	2021年12月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期 2 Q	103株	2021年12月期	103株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 2 Q	9,999,897株	2021年12月期 2 Q	9,999,927株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3 ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による経済活動抑制の緩和が継続されておりましたが、2月下旬のロシアによるウクライナ侵攻に伴う西側諸国のロシアに対する経済制裁により生じた世界的なエネルギーの供給不足や原材料価格の高騰、更には円安進行の長期化が懸念されるなど、その見通しは引き続き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、歯科関連業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大前までは歯科医療費は増加傾向にあるなど、国内歯科関連業界全体の事業環境は緩やかな回復が見られておりましたが、上記の影響により先行きは不透明な状況となっております。

当社グループにつきましては主力の歯科医院向け通信販売事業を中心に新商品の販売及び個人医院・総合病院等の医科業界への参入拡大を進めると共に、歯科医院並びに動物病院等へ大型医療機器（デジタルレントゲン医療機器等）を販売し確実に実績を積み重ねております。その他の事業については、CAD/CAM歯科技工関連機器・システム販売事業及びCAD/CAM歯科技工物製作事業において経営成績は順調に推移いたしました。また、歯科医院等の医療機関取引先向け電力小売取次事業「C i 電たる」も堅調に推移いたしました。

引き続き歯科医院向けを中心に感染対策商品の需要が高水準にて推移していること、更には病院・一般診療所を中心に前連結会計年度以前に新規口座を開設されたお客様から、引き続きご注文を頂けたこと等も業績に寄与しております。なお、調剤薬局向け通信販売事業については、ジェネリック医薬品メーカーにおける自主回収の発生の影響により商品の欠品が相次ぎ低調に推移致しました。また、ロジスティクスセンターの人員強化等に伴う人件費及び前連結会計年度に実施したシステム・マテハンの一部改修に伴う減価償却費の増加等の影響により、販売費及び一般管理費が増加しました。

なお、（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）に記載の通り、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首より適用した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億18百万円減少し、売上原価は49百万円減少し、販売費及び一般管理費は62百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は7百万円減少しております。

以上のような背景のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は209億63百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は23億25百万円（同8.7%減）、経常利益は23億33百万円（同10.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億28百万円（同1.4%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

①流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億19百万円減少（3.6%減）し139億30百万円となりました。これは主として、商品及び製品が7億20百万円、受取手形及び売掛金が2億61百万円増加したものの、現金及び預金が14億92百万円減少したこと等によるものであります。

②固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ41億69百万円増加(76.3%増)し96億35百万円となりました。これは主として、建設仮勘定が41億18百万円、ソフトウェア仮勘定が2億37百万円増加したこと等によるものであります。

③流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ24億12百万円増加(68.5%増)し59億31百万円となりました。これは主として、短期借入金が20億円、未払法人税等が3億34百万円増加したこと等によるものであります。

④固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加(1.2%増)し4億23百万円となりました。これは預り保証金が1百万円増加したことによるものであります。

⑤純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ12億32百万円増加(7.7%増)し172億10百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益15億28百万円及び剰余金の配当2億82百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年2月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,649	2,157
受取手形及び売掛金	2,563	2,825
有価証券	32	122
商品及び製品	6,152	6,872
原材料及び貯蔵品	17	16
前渡金	715	678
未収入金	1,242	1,207
その他	85	56
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	14,449	13,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	549	519
機械装置及び運搬具 (純額)	278	267
土地	570	570
建設仮勘定	2,673	6,792
その他 (純額)	81	81
有形固定資産合計	4,153	8,231
無形固定資産		
ソフトウェア	683	606
その他	60	298
無形固定資産合計	743	904
投資その他の資産		
投資有価証券	223	102
繰延税金資産	245	295
その他	100	102
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	569	499
固定資産合計	5,465	9,635
資産合計	19,915	23,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,481	1,552
未払金	1,224	1,194
短期借入金	—	2,000
未払法人税等	455	790
賞与引当金	8	18
その他	348	375
流動負債合計	3,519	5,931
固定負債		
預り保証金	414	415
その他	4	7
固定負債合計	418	423
負債合計	3,937	6,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	10	10
利益剰余金	16,009	17,256
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,019	17,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△41	△55
その他の包括利益累計額合計	△41	△55
純資産合計	15,977	17,210
負債純資産合計	19,915	23,565

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	20,414	20,963
売上原価	14,437	14,930
売上総利益	5,977	6,032
販売費及び一般管理費	3,430	3,707
営業利益	2,546	2,325
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	19
為替差益	9	—
補助金収入	12	0
貸貸収入	10	8
その他	11	7
営業外収益合計	57	36
営業外費用		
為替差損	—	25
その他	1	2
営業外費用合計	1	28
経常利益	2,603	2,333
特別利益		
その他	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
投資有価証券評価損	51	14
関係会社整理損	187	—
その他	6	0
特別損失合計	245	14
税金等調整前四半期純利益	2,358	2,318
法人税、住民税及び事業税	741	833
法人税等調整額	66	△42
法人税等合計	807	790
四半期純利益	1,550	1,528
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,550	1,528

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,550	1,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△13
その他の包括利益合計	7	△13
四半期包括利益	1,557	1,515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,557	1,515

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,358	2,318
減価償却費	153	175
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
為替差損益 (△は益)	△19	△5
受取利息及び受取配当金	△12	△19
支払利息	—	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	51	14
関係会社整理損	187	—
売上債権の増減額 (△は増加)	61	△261
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△816	△790
その他の資産の増減額 (△は増加)	314	△303
仕入債務の増減額 (△は減少)	△103	71
その他の負債の増減額 (△は減少)	△424	128
小計	1,761	1,338
利息及び配当金の受取額	5	23
利息の支払額	—	△1
法人税等の支払額	△1,404	△499
営業活動によるキャッシュ・フロー	362	861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△109	△4,075
関係会社株式の取得による支出	△45	—
貸付けによる支出	△187	—
その他	4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337	△4,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△584	△282
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△584	1,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△540	△1,492
現金及び現金同等物の期首残高	5,680	3,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,139	2,157

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる主な変更点は以下のとおりです。

（1）販売代金を分割で回収している大型医療機器等の一部の販売取引について、従来は、顧客からの入金時に収益を認識していましたが、支配が顧客に移転した一時点で収益を認識する方法に変更しております。

（2）契約上、大型医療機器販売と保守サービスが一体である取引について、従来は、大型医療機器の出荷時点で収益を一括して認識しておりましたが、保守サービスのうち一定期間にわたり履行義務が充足されると判断される取引については、サービス提供期間にわたり収益を認識することとしました。また、保守サービスのうち、当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価から保守サービスを提供するメーカー等に支払う額を控除した純額で売上高を認識することとしました。

（3）他社が運営する購入金額に応じて顧客へ付与するポイントなど販売費及び一般管理費として計上していた一部の費用を売上高から控除することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億18百万円減少し、売上原価は49百万円減少し、販売費及び一般管理費は62百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は7百万円減少しております。利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を中心とした事業活動を展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは通信販売事業のみであるため記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。